

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/9

問1 日本が造船竣工量で世界一となった1956年頃から、鉄鋼や造船などの重化学工業を中心に急速な発展を遂げ、国民の所得が大幅に向上し、後に世界第2位の経済大国となるに至った時期を何と呼びますか。 (2019年 山形県公立入試 類似)

1. 高度経済成長 2. バブル経済 3. 特需景気 4. 安定成長

問2 吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 主権が天皇から国民に移った 2. 主権が一時的にGHQに移った 3. 主権が内閣総理大臣に集中した 4. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた

問3 1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は、年平均で約10パーセントという高い経済成長率を記録しました。1964年に東京オリンピックが開催された頃の日本の状況を説明する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)

1. 東海道新幹線が開業し、名神高速道路などの都市間を結ぶ高速道路網の整備が急速に進められた。 2. 第二次世界大戦直後の混乱期にあり、GHQの指令によって経済の民主化を図るための財閥解体が実施された。 3. 石油価格の急騰によって物価が激しく上昇し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録した。 4. 株価や地価が異常に値上がりし、消費が過熱したが、1990年代初頭に価格が急落して不況に陥った。

問4 1946年に行われた戦後初の総選挙について、女性の政治参加という観点から述べた説明として、当時の状況に合致するものはどれか。 (2020年 岡山公立入試 類似)

1. 選挙法の改正により、満20歳以上の男女に選挙権が認められたことで初めて女性が投票した。 2. 戦時中から続く女性の社会進出を背景に、明治憲法下で初めて女性議員が選出された。 3. 日本国憲法の公布を記念して、満18歳以上の全ての国民に制限なく参政権が与えられた。 4. 地方自治法が同時に施行されたため、全国の市町村長選挙に女性が立候補できるようになった。

問5 1980年代後半からの地価や株価の異常な高騰が落ち着き、1990年代初頭にそれらの価格が急落したことで、日本経済は深刻な不況に陥りました。この事象を指す言葉として正しいものを選択してください。 (2019年 大阪公立入試 類似)

1. バブル経済崩壊 2. リーマン・ショック 3. 世界恐慌 4. デフレ・スパイラル

問6 1950年代半ばから始まった高度経済成長期において、生活水準の向上を象徴し、家事の負担を劇的に軽減させた「三種の神器」と呼ばれる家庭用電化製品の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2015年 兵庫公立入試 類似)

1. 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫 2. カラーテレビ・クーラー・自動車 3. 掃除機・電子レンジ・炊飯器 4. ラジオ・扇風機・ミシン

問7 第二次世界大戦末期、日本の鉄鋼業は艦砲射撃や空襲などの戦災により壊滅的な被害を受けましたが、戦後復興期にある経済政策が実施されたことで急速に回復しました。石炭や鉄鋼といった基幹産業に資金や労働力を重点的に投入し、産業全体の循環を促したこの政策を何といいますか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)

1. 傾斜生産方式 2. 経済ドッジ・ライン 3. 財閥解体 4. 国家総動員法

問8 1950年に朝鮮戦争が勃発すると、日本に駐留していたアメリカ軍の多くが朝鮮半島へ出撃しました。このことによって生じた日本国内の治安維持の空白を埋めるために、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令によって創設された、自衛隊の前身となる組織の名称を選びなさい。 (2024年 岡山公立入試 類似)

1. 警察予備隊 2. 保安隊 3. 警視庁 4. 国家公安委員会

問9 1973年の石油危機（オイル・ショック）が日本経済に深刻な影響を与えた理由と、その後の経済状況について説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、当時の日本はエネルギー革命を経てエネルギー源の転換が進んでおり、石油への依存度は約77%に達していました。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。 2. 石炭の価格が上昇したことで、代替のエネルギーとして石油の輸入を増やし、高度経済成長を継続させた。 3. 石油価格の高騰を受けて国内製品の需要が減り、物価が継続的に下落するデフレ（デフレーション）が発生した。 4. 石油の輸入制限が行われたが、政府が全ての物価を厳格に統制したため、物価の上昇率は年間数%程度に抑えられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の実質経済成長率は年平均10%前後という高い水準を維持しました。技術革新や民間企業の活発な設備投資により、重化学工業化が進んだことが大きな要因です。1968年には国民総生産（GNP）が当時、資本主義諸国の中でアメリカに次ぐ世界第2位となりました。
問2	答え 1 主権が天皇から国民に移った	1947年に施行された日本国憲法では、大日本帝国憲法で「天皇」にあるとされていた主権が、「国民」にあるとする国民主権が確立されました。これに伴い、天皇の地位は「国家の元首」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと変わり、政治に関する権能を持たないものとされました。
問3	答え 1 東海道新幹線が開業し、名神高速道路などの都市間を結ぶ高速道路網の整備が急速に進められた。	1960年代の日本は高度経済成長のまっただ中にあり、1964年の東京オリンピック開催に合わせて社会資本の整備が急ピッチで進められました。世界初の高速鉄道である東海道新幹線の開業や、日本初の高速道路である名神高速道路の開通などは、この時期の日本の発展を象徴する出来事です。選択肢にある財閥解体は終戦直後の政策、石油価格の急騰（石油危機）は高度経済成長を終わらせた要因、株価や地価の異常な値上がりは1980年代後半のバブル経済に関する記述です。
問4	答え 1 選挙法の改正により、満20歳以上の男女に選挙権が認められたことで初めて女性が投票した。	1945年の衆議院議員選挙法改正が直接の契機となり、1946年4月の総選挙で女性の投票が初めて実現しました。この選挙では多くの女性が投票所に足を運び、39名の女性国会議員が誕生するという、日本の民主化を象徴する出来事となりました。なお、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたのは2016年のことです。
問5	答え 1 バブル経済崩壊	1980年代後半、実体経済を伴わない投資熱によって土地や株式の価格が跳ね上がりましたが、1990年代初頭に政府の金融政策の変更などをきっかけとして価格が暴落しました。この崩壊により多くの企業や銀行が多額の借金を抱えることとなり、日本は長期的な景気後退の時代を迎えることになりました。
問6	答え 1 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫	1950年代後半、人々の所得が増えるにつれて、それまで手作業で行われていた家事を効率化する家電製品が急速に普及しました。白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫の3つは、人々の憧れの的として「三種の神器」と呼ばれ、大量消費社会の幕開けを象徴する存在となりました。その後、1960年代後半の安定成長期に入ると、カラーテレビ、クーラー、自動車（カー）が「3C」や「新・三種の神器」と呼ばれるようになります。
問7	答え 1 傾斜生産方式	第二次世界大戦後の極端な物資不足とインフレーションを克服するためにとられた経済政策です。まず石炭の増産を図り、その石炭を鉄鋼部門に優先的に投入、増産された鉄鋼を再び炭鉱の設備に回すというサイクルを繰り返しました。この重点的な資源配分により、1950年代初頭には鉄鋼生産量が戦前の水準を回復する大きな原動力となりました。
問8	答え 1 警察予備隊	朝鮮戦争の影響で在日米軍が朝鮮半島へ派遣されたため、日本国内の警備を強化する目的で1950年に警察予備隊が発足しました。この組織は1952年に保安隊へと改組され、さらに1954年に自衛隊となりました。選択肢にある保安隊は警察予備隊の後の組織であるため、混同に注意が必要です。
問9	答え 1 原油価格が急騰したことで、国内の物価が激しく上昇し、第二次世界大戦後初めて経済成長率がマイナスになった。	1960年代、日本はエネルギーの主役を石炭から石油へと転換させる「エネルギー革命」を推し進め、安価な輸入石油に依存する経済構造を作り上げていました。しかし、1973年の第四次中東戦争をきっかけに原油価格が引き上げられたことで、生産や輸送のコストが跳ね上がり、深刻な物価上昇（インフレーション）を招きました。この影響で、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終わりを迎え、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。